



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,033	15.5	3,679	49.3	4,072	22.1	2,595	△54.9
24年12月期	40,704	10.9	2,465	76.5	3,334	45.3	5,756	434.5
(注) 包括利益	25年12月期		6,216百万円(2.1%)		24年12月期		6,087百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	95.85	—	4.5	5.8	7.8
24年12月期	212.55	—	11.2	5.4	6.1
(参考) 持分法投資損益	25年12月期	8百万円	24年12月期	366百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	75,003	60,523	80.1	2,219.12
24年12月期	65,485	54,620	83.0	2,008.03
(参考) 自己資本	25年12月期	60,090百万円	24年12月期	54,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,411	△57	△775	18,031
24年12月期	△183	4,859	△592	16,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	6.25	—	8.75	15.00	406	7.1	0.8
25年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00	568	21.9	1.0
26年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		23.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	49,000	4.2	3,800	3.3	4,150	1.9	2,800	7.9	103.40

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	32,082,573株	24年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	25年12月期	5,003,828株	24年12月期	4,999,429株
③ 期中平均株式数	25年12月期	27,080,233株	24年12月期	27,083,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	29,696	24.2	2,411	140.6	2,883	110.0	1,911	24.7
24年12月期	23,912	5.3	1,001	109.3	1,372	91.3	1,532	194.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	70.59		—					
24年12月期	56.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	61,027		51,946		85.1	1,918.36		
24年12月期	56,254		49,952		88.8	1,844.42		

(参考) 自己資本 25年12月期 51,946百万円 24年12月期 49,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
(生産、受注及び販売の状況)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度における我が国経済は、景気回復への期待感や金融緩和・円安などの影響を受け、輸出産業を中心とした企業の業績回復と株価上昇などにより、景況感が回復傾向にあります。また、当社グループが関連する公共事業市場は、震災復興関連分野、防災・減災及び維持管理などの国土強靱化関連分野で、大型予算の執行に伴い事業量が増加する傾向にあります。一方、海外では、米国経済が順調に回復しつつありますが、債務危機の影響を受けている欧州経済や、成長の鈍化が見られる中国・アジア等の新興国経済は、不安定要素を抱えて不透明な状況が継続しています。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画0Y0 Hop10の最終年である当連結会計年度において、国内の調査・コンサルティング事業を中心に事業展開戦略を積極的に推進いたしました。

この結果、受注高は481億2千8百万円（前年同期比118.8%）と増額となり、売上高は470億3千3百万円（同115.5%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価の削減に努めた結果、営業利益が36億7千9百万円（同149.3%）と増益になり、売上高営業利益率は7.8%となりました。また、経常利益は40億7千2百万円（同122.1%）と増益となりました。

当期純利益は、25億9千5百万円（同45.1%）と減益となりましたが、これは前連結会計年度に0Y0 Geospace社の株式売却益などによる特別利益を62億8千6百万円計上しているためです。

なお、上記のとおり当連結会計年度の業績は、中期経営計画0Y0 Hop10で定めた業績目標の連結売上高430億円、売上高営業利益率5%（連結営業利益21.5億円）を達成することができました。

<当社グループの事業セグメント別業績>

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、国内の震災・防災関連分野が伸長し、355億1百万円（前年同期比115.2%）と増収となり、営業利益は25億8千9百万円（同157.8%）と増益となりました。

② 計測機器事業（国内）

当連結会計年度の当事業の売上高は、調査・コンサルティング事業と同様に、国内の震災・防災関連分野が伸長し、40億5千7百万円（同151.5%）と増収となり、営業利益は8億3千6百万円（同359.8%）と増益となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当連結会計年度の当事業の売上高は、事業環境が低迷する中で、ドルベースでは前期水準には達しませんでした。円安になったことから74億7千4百万円（同103.6%）と円ベースでは増収となりました。営業利益は、高原価案件の売上計上と研究開発費などの営業費用の増加により、2億3千4百万円（同42.5%）と減益となりました。

<次期の見通し>

平成26年12月期は、平成26年から平成29年までの中期経営計画0Y0 Step14（以下、0Y0 Step14）の初年度であり、0Y0 Step14の達成に向けた取組みを開始いたします。

当社グループにおける国内の事業環境は、震災復興分野、国土強靱化計画に伴う防災・減災分野及び維持管理分野などの需要が引き続き見込まれますが、平成26年度の建設投資は昨年度から僅かに下回ることが予想されています。また、東日本大震災の発生から3年が経過し、震災復興に関連するプロジェクト的な大型業務が減少することが想定されます。このように、国内公共事業の事業量の伸びが鈍化することが予想されるため、当社グループは、今後の成長に向けて、国内の民間市場及び海外市場の拡大を目指した取組みを進める所存です。

以上の状況を考慮して、当社グループの平成26年12月期の連結業績予想を次のように公表いたします。なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

【平成26年12月期業績予想】

連結売上高：490億円、連結営業利益：38億円、連結経常利益：41.5億円、当期純利益：28億円

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95億1千8百万円増加し、750億3百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ71億6千6百万円増加し、502億9千5百万円となりました。これは主として、売上の増加に伴い完成業務未収入金が48億2千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億8千2百万円増加したこと、現金及び預金が10億9千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千2百万円増加し、247億8百万円となりました。これは主として、米国子会社の株式取得等によりのれんが8億1千万円増加したこと、投資有価証券が15億3千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億1千6百万円増加し、144億8千万円となりました。これは主として、業務未払金が11億3千9百万円増加したこと、未払法人税等が11億5千5百万円増加したことにより、流動負債が29億8千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億2百万円増加し、605億2千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が19億7千7百万円増加したこと、為替換算調整勘定が30億2千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%、1株当たりの純資産額は、2,219円12銭となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円増加(前年同期は40億8千4百万円の資金増)し、180億3千1百万円(前年同期比108.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億1千1百万円(前年同期は1億8千3百万円の資金減)となりました。

これは主に、売上債権の増加57億4千4百万円(前年同期は1億1千9百万円の資金減)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益40億7千5百万円(前年同期比44.5%)や仕入債務の増加12億8千6百万円(前年同期は1億7千万円の資金減)等の資金の増加要因があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5千7百万円(前年同期は48億5千9百万円の資金増)となりました。

これは、主として外貨建て預金に係る定期預金の払戻による収入59億5千5百万円(前年同期比530.4%)等の資金の増加要因があった一方で、主として外貨建て預金に係る定期預金の預入による支出46億4千3百万円(同81.5%)、有形及び無形固定資産の取得による支出5億7千6百万円(同95.8%)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億7千6百万円(前年同期は該当有りません)等の資金の減少要因があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億7千5百万円(前年同期比131.0%)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額4億8千万円(同142.0%)等の資金の減少要因があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	81.4	84.3	82.4	83.0	80.1
時価ベースの自己資本比率	37.6	31.8	40.6	43.3	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	33.2	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	68.4	—	—	272.0

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成21年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業を拡大し経営基盤の充実を図ることが、株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んでまいりました。当社の利益配分については、中期的な業績並びに配当性向等を勘案しながら、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことに加え、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに、当期の期末配当金は、12円00銭(中間配当とあわせ年間21円00銭)とさせて頂く予定です。また、次期の配当については、年間24円00銭とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査・コンサルティング事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑥ ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

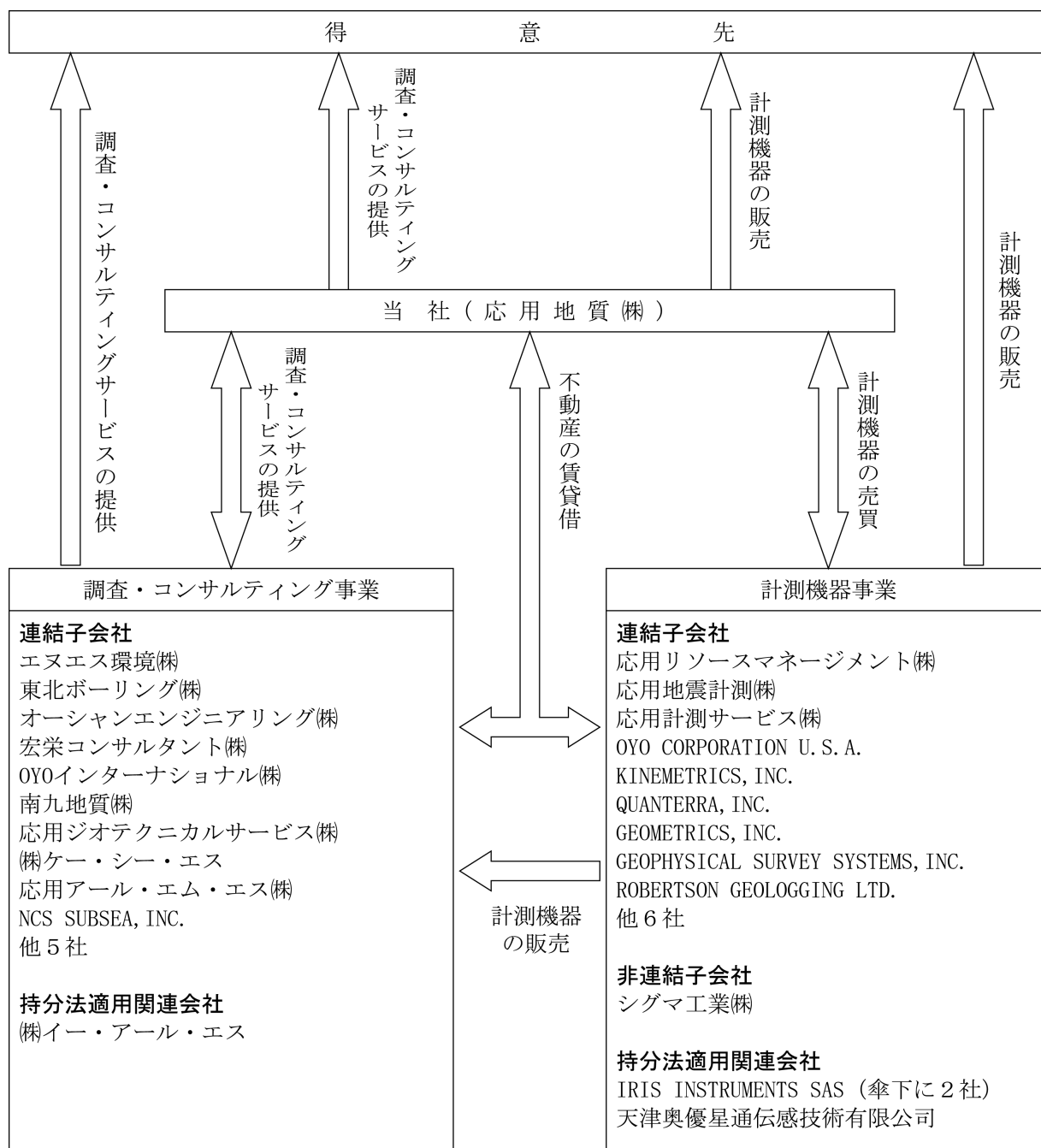
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び31社の子会社（うち連結子会社は30社）と5社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にかかわる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして保有する技術を、社会基盤・インフラを構築する分野を中心に活用してきましたが、現在その活動は、主に防災と環境の分野において事業を展開しております。

近年は社会ニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社グループの技術を活かした事業を推進しております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長を目指す社会の構築への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年8月に公表した0Y0 Step14において、最終年度である平成29年度の業績目標を過去最高の業績水準と定め、連結売上高585億円、売上高営業利益率10%（連結営業利益58.5億円）としています。

また、その他の経営指標として、海外売上高比率30%、総資産経常利益率8%を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①「応用地質グループ長期経営ビジョン0Y02020」の取組み状況と現状の課題

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年（平成32年）に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン0Y02020」（以下、0Y02020）を策定しています。0Y02020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、第2期の試行に相当する中期経営計画0Y0 Hop10（以下、0Y0 Hop10）が平成25年に終了いたしました。

0Y0 Hop10では、今後当社グループが大きく成長するために、低迷していた調査・コンサルティング事業を中心にビジネスモデルの再構築を目指し、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手しながら、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築するなど、次のステップに向けた土台を形成する取組みを行ってまいりました。

この結果、当初計画していた成果を得ることができ、業績目標も大幅に上回ることができました。そして、0Y0 Hop10の終了時には、次の成長に向けた課題を、以下のように整理しております。

- ・ 優位性を確認した技術・サービスの事業化の加速
- ・ 収益性向上のために、公共事業に代表されるフロービジネスに加え、ストックビジネスを拡大
- ・ 国内公共事業への依存度が高まりつつある中で、更なる成長を目指して海外事業を拡大
- ・ 事業拡大に向けた経営資源の活用と効率化
- ・ 新規事業、海外事業等に必要人材の充実
- ・ グローバル企業として会社が持続的に成長するために、CSRの取組みを強化（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）

②中期経営計画OY0 Step14（2014年～2017年）の基本方針と取組み

当社グループが事業展開する領域は、「持続可能な社会の構築」のために、「安全と安心の確保」を目指して、「防災・減災」、「環境」、「エネルギー・資源」、「豊かな暮らしを支える公共インフラ」の4つの領域です。そして、OY0 Step14では、当社グループの持続的な成長に向けて、OY0 Hop10の成果を活用するとともに、次の成長に向けた課題への対応を行うことで事業を拡大し、事業を支える経営基盤の強化に取り組む計画であり、その内容は次のとおりです。

1) 事業の拡大

- ・ 震災廃棄物処理で優位性を確認した循環型廃棄物処理等の高付加価値サービスの事業化
- ・ 情報システムサービス、モニタリングサービス等のストックビジネスを拡大
- ・ 中国、東南アジア、西・中央アジア、環太平洋等の地域を対象に防災・減災分野、環境分野、海洋分野で海外事業を展開

2) 経営基盤の強化

- ・ 高付加価値サービスの開発及び事業化を推進する技術開発組織・戦略組織の整備・強化
- ・ 技術開発・設備投資、M&A、提携などに、経営資源を積極的に活用
- ・ 新規事業、海外事業等に必要の人材の採用と研修の強化
- ・ 企業の社会的責任CSRの活動方針の明確化と取組み強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,471	21,563
受取手形及び売掛金	※1 1,129	※1 2,312
完成業務未収入金	10,098	14,920
リース債権及びリース投資資産	648	1,143
有価証券	2,313	2,339
未成業務支出金	3,315	2,853
商品及び製品	746	566
仕掛品	1,141	793
原材料及び貯蔵品	1,445	1,700
繰延税金資産	527	440
その他	1,309	1,670
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	43,129	50,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,492	13,593
減価償却累計額	△8,434	△8,714
建物及び構築物（純額）	5,058	4,879
機械装置及び運搬具	6,214	6,554
減価償却累計額	△5,469	△5,670
機械装置及び運搬具（純額）	745	883
工具、器具及び備品	1,659	1,695
減価償却累計額	△1,524	△1,553
工具、器具及び備品（純額）	135	141
土地	※3 6,843	※3 6,792
リース資産	341	432
減価償却累計額	△156	△215
リース資産（純額）	185	216
建設仮勘定	4	74
有形固定資産合計	12,972	12,988
無形固定資産		
ソフトウェア	212	293
のれん	84	895
その他	100	223
無形固定資産合計	397	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,425	※4 6,956
長期貸付金	17	13
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△142	△155
投資不動産（純額）	391	378
その他	3,816	3,591
貸倒引当金	△664	△633
投資その他の資産合計	8,985	10,306
固定資産合計	22,355	24,708
資産合計	65,485	75,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	784
業務未払金	1,476	2,616
短期借入金	1	0
リース債務	204	369
未払法人税等	329	1,485
未成業務受入金	696	828
賞与引当金	266	360
受注損失引当金	80	14
その他	3,041	3,171
流動負債合計	6,647	9,629
固定負債		
長期借入金	0	—
リース債務	625	1,071
退職給付引当金	2,158	2,119
繰延税金負債	620	926
再評価に係る繰延税金負債	※3 585	※3 585
その他	225	148
固定負債合計	4,216	4,851
負債合計	10,864	14,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	33,583	35,561
自己株式	△5,061	△5,068
株主資本合計	61,220	63,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	769
土地再評価差額金	※3 △2,617	※3 △2,479
為替換算調整勘定	△4,413	△1,389
その他の包括利益累計額合計	△6,836	△3,099
少数株主持分	237	432
純資産合計	54,620	60,523
負債純資産合計	65,485	75,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	40,704	47,033
売上原価	※1, ※2 28,823	※1, ※2 33,325
売上総利益	11,881	13,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	499	575
給料及び手当	3,547	3,601
賞与引当金繰入額	81	114
法定福利費	546	582
退職給付費用	173	162
旅費及び交通費	442	427
賃借料	328	302
減価償却費	254	284
研究開発費	※3 1,070	※3 1,295
のれん償却額	45	141
その他	2,425	2,541
販売費及び一般管理費合計	9,415	10,029
営業利益	2,465	3,679
営業外収益		
受取利息	84	103
受取配当金	48	48
持分法による投資利益	366	8
為替差益	133	29
受取保険金及び配当金	74	91
不動産賃貸料	51	53
その他	166	91
営業外収益合計	926	427
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸原価	18	16
投資事業組合運用損	34	—
その他	0	11
営業外費用合計	57	34
経常利益	3,334	4,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 120
投資有価証券売却益	0	3
関係会社株式売却益	6,281	—
その他	2	0
特別利益合計	6,286	124
特別損失		
固定資産売却損	※5 28	※5 0
固定資産除却損	※6 6	※6 11
投資有価証券売却損	47	—
投資有価証券評価損	202	18
減損損失	※7 175	※7 91
その他	6	—
特別損失合計	466	122
税金等調整前当期純利益	9,154	4,075
法人税、住民税及び事業税	4,279	1,375
法人税等調整額	△900	83
法人税等合計	3,378	1,458
少数株主損益調整前当期純利益	5,775	2,616
少数株主利益	18	21
当期純利益	5,756	2,595

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,775	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	574
為替換算調整勘定	29	3,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	311	3,599
包括利益	6,087	6,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,067	6,194
少数株主に係る包括利益	19	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,523	28,141	△5,060	55,779
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			5,756		5,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	5,441	△0	5,440
当期末残高	16,174	16,523	33,583	△5,061	61,220

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89	△2,593	△4,440	△7,123	219	48,874
当期変動額						
剰余金の配当						△338
当期純利益						5,756
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△23	26	286	17	304
当期変動額合計	284	△23	26	286	17	5,745
当期末残高	194	△2,617	△4,413	△6,836	237	54,620

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,523	33,583	△5,061	61,220
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			2,595		2,595
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,977	△6	1,970
当期末残高	16,174	16,523	35,561	△5,068	63,190

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	△2,617	△4,413	△6,836	237	54,620
当期変動額						
剰余金の配当						△480
当期純利益						2,595
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574	137	3,024	3,736	195	3,931
当期変動額合計	574	137	3,024	3,736	195	5,902
当期末残高	769	△2,479	△1,389	△3,099	432	60,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,154	4,075
減価償却費	892	931
減損損失	175	91
のれん償却額	45	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	93
受取利息及び受取配当金	△133	△152
支払利息	4	5
持分法による投資損益 (△は益)	△366	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△120
有形固定資産除却損	6	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	46	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	202	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	△5,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△608	672
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	889	462
営業資産の増減額 (△は増加)	△359	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	1,286
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△60	130
営業負債の増減額 (△は減少)	433	△285
その他	418	△256
小計	4,179	1,416
利息及び配当金の受取額	133	190
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△4,508	△257
法人税等の還付額	17	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,697	△4,643
定期預金の払戻による収入	1,122	5,955
有価証券の取得による支出	△80	—
有価証券の売却による収入	1,417	987
有形及び無形固定資産の取得による支出	△601	△576
有形及び無形固定資産の売却による収入	104	149
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△1,695
投資有価証券の売却による収入	172	623
持分法適用関連会社株式の売却による収入	9,773	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △976
長期貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	21	14
長期前払費用の取得による支出	△1	—
その他の支出	△35	△228
その他の収入	283	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,859	△57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△84	△1
リース債務の返済による支出	△118	△285
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△7
配当金の支払額	△338	△480
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	850
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,084	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	12,518	16,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,603	※1 18,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U. S. A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネージメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

当連結事業年度において株式を取得したNCS SUBSEA, INC. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

株式会社イー・アール・エス

当連結事業年度より、合弁会社として設立した天津奥優星通伝感技術有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U. S. A. 他29社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の業務

完了基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	5百万円	32百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(698百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(879百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

※3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△968百万円	△1,021百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△51百万円	△46百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	501百万円	754百万円

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は、前連結会計年度は486百万円、当連結会計年度は739百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	87百万円	46百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	80百万円	14百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	1,070百万円	1,295百万円

※4 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	1百万円	113百万円
計	1百万円	120百万円

※5 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	－百万円
土地	12百万円	0百万円
その他	1百万円	－百万円
計	28百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	6百万円	11百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市	売却予定資産	土地及び建物等	175

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失については、重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,998,483	1,006	60	4,999,429
合計	4,998,483	1,006	60	4,999,429

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 1,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	8.75	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,999,429	4,484	85	5,003,828
合計	4,999,429	4,484	85	5,003,828

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 4,484株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による増加 85株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	236	8.75	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	243	9.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	324	利益剰余金	12.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	20,471百万円	21,563百万円
有価証券勘定	2,313百万円	2,339百万円
計	22,785百万円	23,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,096百万円	△5,260百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△1,085百万円	△610百万円
現金及び現金同等物	16,603百万円	18,031百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に、株式の取得により新たにNCS SUBSEA, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,591千米ドル
固定資産	3,046千米ドル
のれん	9,642千米ドル
流動負債	△206千米ドル
固定負債	△1,010千米ドル
少数株主持分	△1,826千米ドル
当該会社株式の取得価額	12,236千米ドル
当該会社の現金及び現金同等物	△1,714千米ドル
差引：取得による支出	10,521千米ドル

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ107百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ102百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,812	2,679	7,213	40,704	—	40,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	868	294	1,162	△1,162	—
計	30,812	3,547	7,507	41,867	△1,162	40,704
セグメント利益	1,641	232	550	2,424	40	2,465
セグメント資産	29,367	4,027	13,157	46,552	18,932	65,485
その他の項目						
減価償却費	696	52	138	887	5	892
のれんの償却額	6	1	37	45	—	45
持分法投資利益	48	—	317	366	—	366
持分法適用会社への投資額	67	—	419	486	—	486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	41	191	743	△8	735

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額18,932百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,053百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ディング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,501	4,057	7,474	47,033	—	47,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,393	352	1,745	△1,745	—
計	35,501	5,451	7,827	48,779	△1,745	47,033
セグメント利益	2,589	836	234	3,659	19	3,679
セグメント資産	34,777	5,762	15,263	55,803	19,200	75,003
その他の項目						
減価償却費	705	45	175	926	4	931
のれんの償却額	96	1	43	141	—	141
持分法投資利益又は 損失(△)	△4	—	12	8	—	8
持分法適用会社への投資額	63	—	676	739	—	739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	108	87	2,009	△12	1,997

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額19,200百万円には、セグメント間取引消去△339百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,539百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,210	2,528	4,965	40,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,667	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
39,054	1,983	5,995	47,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,545	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	175	—	—	—	175

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	91	—	—	—	91

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
当期償却額	6	1	37	—	45
当期末残高	6	4	73	—	84

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	96	1	43	—	141
当期末残高	848	2	44	—	895

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,008.03円	2,219.12円
1株当たり当期純利益金額	212.55円	95.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,756	2,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,756	2,595
期中平均株式数(株)	27,083,384	27,080,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	35,501	115.2
計測機器事業(国内)	(百万円)	4,057	151.5
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,474	103.6
合計	(百万円)	47,033	115.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	37,857	121.4	17,713	115.3
計測機器事業(国内)	3,231	85.1	566	40.7
計測機器事業(海外)	7,039	127.5	1,469	77.2
合計	48,128	118.8	19,749	105.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	35,501	115.2
計測機器事業(国内)	(百万円)	4,057	151.5
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,474	103.6
合計	(百万円)	47,033	115.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,667	16.4	7,545	16.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646	10,059
受取手形	55	98
完成業務未収入金	8,222	13,469
売掛金	169	337
有価証券	2,033	2,239
未成業務支出金	2,605	2,054
商品及び製品	355	261
仕掛品	418	63
原材料及び貯蔵品	211	196
前渡金	248	—
前払費用	67	105
繰延税金資産	111	175
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	1,227	1,005
その他	144	432
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,522	30,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,226	10,233
減価償却累計額	△6,378	△6,523
建物（純額）	3,847	3,710
構築物	744	744
減価償却累計額	△670	△679
構築物（純額）	73	65
機械及び装置	4,002	3,719
減価償却累計額	△3,732	△3,413
機械及び装置（純額）	270	306
車両運搬具	76	85
減価償却累計額	△57	△65
車両運搬具（純額）	18	20
工具、器具及び備品	342	339
減価償却累計額	△324	△314
工具、器具及び備品（純額）	17	25
土地	4,741	4,665
リース資産	55	107
減価償却累計額	△31	△43
リース資産（純額）	23	64
建設仮勘定	—	65
有形固定資産合計	8,992	8,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	38	8
ソフトウェア	155	232
その他	0	0
無形固定資産合計	193	240
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	6,165
関係会社株式	12,895	13,056
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	461	303
長期預金	500	—
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	8	8
差入保証金	335	313
保険積立金	828	810
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△142	△155
投資不動産（純額）	391	378
その他	367	349
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	20,545	21,359
固定資産合計	29,731	30,523
資産合計	56,254	61,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,242	2,640
買掛金	33	66
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払金	190	380
未払法人税等	151	1,162
未払消費税等	649	638
未払費用	416	402
未成業務受入金	477	489
預り金	220	225
賞与引当金	93	111
受注損失引当金	80	14
その他	39	40
流動負債合計	3,596	6,172
固定負債		
繰延税金負債	159	336
退職給付引当金	1,927	1,918
再評価に係る繰延税金負債	585	585
その他	32	67
固定負債合計	2,705	2,907
負債合計	6,301	9,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	1,551	2,844
利益剰余金合計	25,346	26,639
自己株式	△5,061	△5,068
株主資本合計	52,365	53,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	774
土地再評価差額金	△2,617	△2,479
評価・換算差額等合計	△2,412	△1,704
純資産合計	49,952	51,946
負債純資産合計	56,254	61,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
調査収入	22,526	27,017
機器売上高	1,386	2,679
売上高合計	23,912	29,696
売上原価		
完成調査原価	17,190	20,524
機器売上原価	973	1,930
売上原価合計	18,163	22,454
売上総利益	5,748	7,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	202
給料及び手当	1,983	2,060
賞与引当金繰入額	31	38
法定福利費	339	346
退職給付費用	127	117
旅費及び交通費	247	232
賃借料	232	207
研究開発費	64	76
減価償却費	147	153
貸倒引当金繰入額	3	—
事業税	88	96
その他	1,289	1,299
販売費及び一般管理費合計	4,746	4,830
営業利益	1,001	2,411
営業外収益		
受取利息	25	23
有価証券利息	33	23
受取配当金	137	239
為替差益	8	16
不動産賃貸料	114	112
受取保険金及び配当金	44	73
その他	83	31
営業外収益合計	447	522
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	34	—
不動産賃貸原価	41	40
その他	0	9
営業外費用合計	76	50
経常利益	1,372	2,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	113
関係会社株式売却益	553	—
投資有価証券売却益	—	3
その他	2	—
特別利益合計	557	116
特別損失		
投資有価証券評価損	107	9
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	4	9
減損損失	175	91
投資有価証券売却損	47	—
特別損失合計	350	111
税金等調整前当期純利益	1,580	2,888
法人税、住民税及び事業税	177	1,164
法人税等調整額	△129	△187
法人税等合計	47	977
当期純利益	1,532	1,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	15,905	488	23,307	333	24,128
当期変動額							
剰余金の配当						△338	△338
当期純利益						1,532	1,532
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,217	1,217
当期末残高	16,174	15,905	15,905	488	23,307	1,551	25,346

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,060	51,148	△78	△2,593	△2,671	48,476
当期変動額						
剰余金の配当		△338				△338
当期純利益		1,532				1,532
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			283	△23	259	259
当期変動額合計	△0	1,217	283	△23	259	1,476
当期末残高	△5,061	52,365	204	△2,617	△2,412	49,952

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,174	15,905	15,905	488	23,307	1,551	25,346
当期変動額							
剰余金の配当						△480	△480
当期純利益						1,911	1,911
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金の取崩						△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,293	1,293
当期末残高	16,174	15,905	15,905	488	23,307	2,844	26,639

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,061	52,365	204	△2,617	△2,412	49,952
当期変動額						
剰余金の配当		△480				△480
当期純利益		1,911				1,911
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		△137				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			570	137	707	707
当期変動額合計	△6	1,286	570	137	707	1,994
当期末残高	△5,068	53,651	774	△2,479	△1,704	51,946

6. その他

役員の異動

役員の異動については、同日公表済の「人事異動および組織改革のお知らせ」で開示しています。